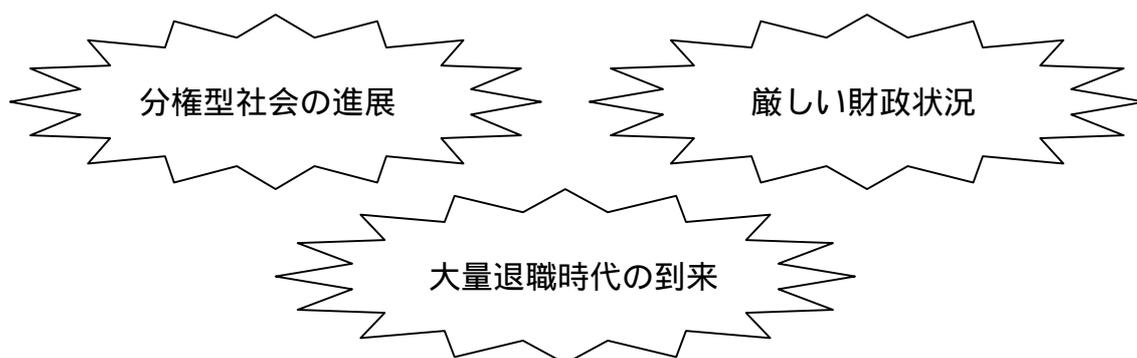


2 環境変化と改革の方向

【環境変化】

本県の実財政を取巻く環境に、急激な変化が生じています



これらの変化に的確かつスピーディに対応するため、以下の視点・方向で改革を推進します。

【改革の視点・基本的方向】

分権型社会への対応

中央集権システムから脱却し、自己決定自己責任の原則のもと政策自治体としての能力を高め、国、県、市町村の役割を明確にし、地域特性を踏まえた、多様な主体と連携・協働を進める新しい行政システムを構築します。

自立した財政基盤の確立

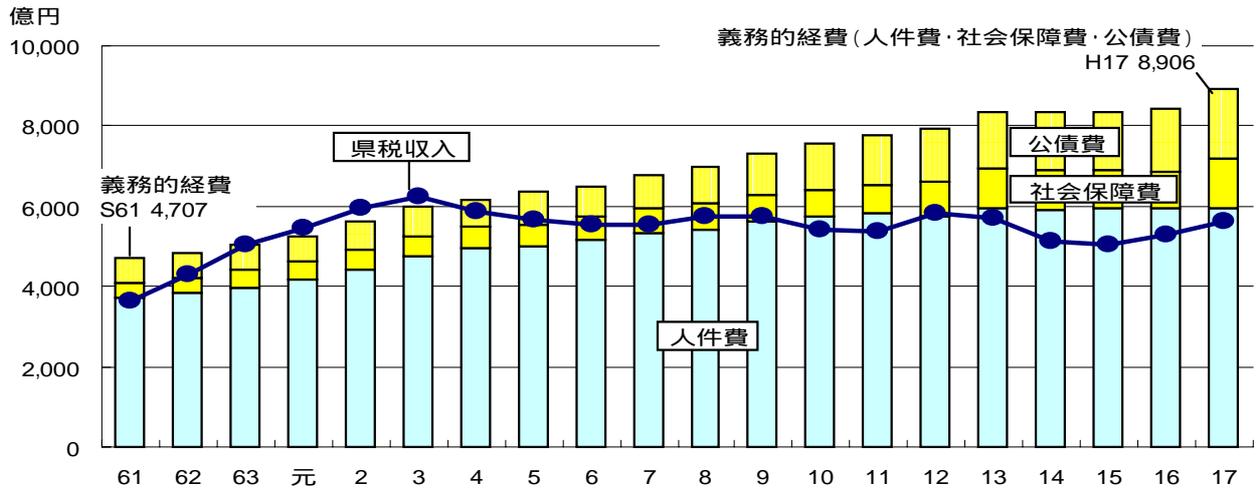
予算の質的転換に向けて、民間能力の活用や県民との協働、選択と集中による事業の実施等自立した財政基盤を確立します。

大量退職時代への対応

真に必要な事務かを見直した上で経営資源配分の重点化を進めるとともに、任期付職員の採用、民間委託等の積極的活用や人材開発などを推進します。

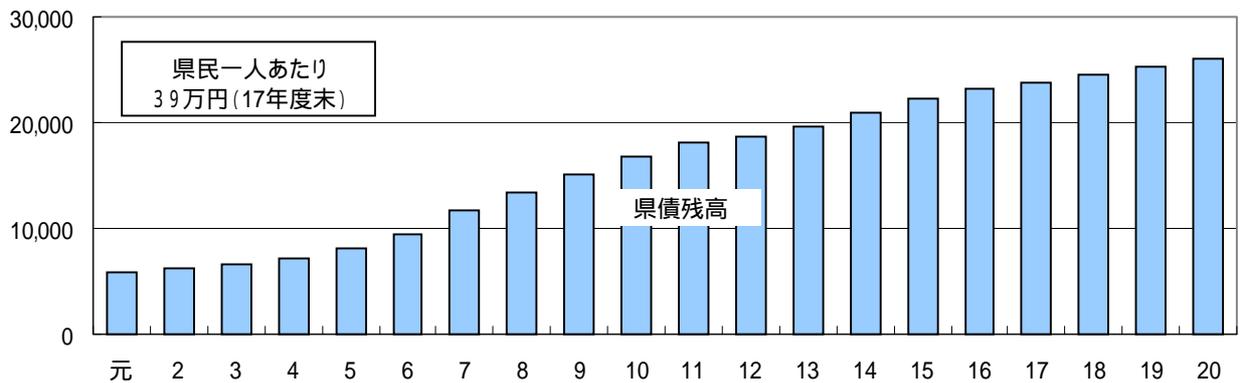
厳しい財政状況

(図 - 1) 義務的経費の推移 ~ 県税収入を大きく上回る伸び ~



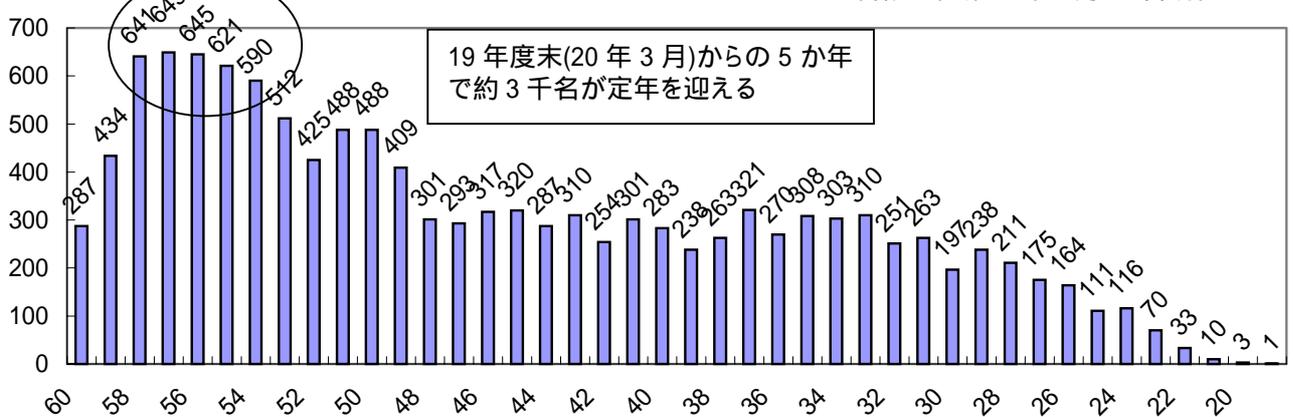
平成3年度までは税収と義務的経費はほぼ均衡。
平成17年度では税収は義務的経費の6割程度。

(図 - 2) 県債残高の推移



過去の景気対策や地方交付税の振替による起債の発行により県債残高が急増

(図 - 3) 知事部局・公営企業等職員年齢構成(60~19歳) 職員数は平成17年4月1日現在(12,747人)
年齢は平成18年3月31日現在



これまで毎年200人~300人程度であった定年退職者が平成19年度からは500人を超す